

トップ登場

多様なニーズを捉え全国の工水を支える



日本工業用水協会会長
愛知県企業庁長
金田 学 氏

令和5年6月に、日本工業用水協会（工水協）会長に愛知県企業庁長の金田学氏が就任した。前・山口県公営企業管理者の弘田隆彦氏からバトンを受け継いだ金田会長に、会長就任からこれまでの所感、また今後に向けての意気込み等を伺った。

産業振興の経験を活かして

—これまで携わってこられた業務についてお話しください。

これまで最も長く携わったのは、産業振興に関する業務です。中小企業支援やまちづくり等を行ってきました。また、ここ数年は土木・建設のような基盤整備にも携わりました。昨年度までは、中部国際空港の第二滑走路の整備、リニア中央新幹線の建設促進、名古屋港の機能強化、県営公園の整備などを行っていました。

「水」に関する業務は今回が初めてですが、工業用水は、産業支援策の一つとも言えますの

で、これまでの経験を活かすことができると考えています。

現在、工業用水について一から勉強しているところですが、その中で工業用水が「産業の血液」と言われるほど重要な役割を担っていることを知りました。工業用水について知れば知るほど、非常に重要な仕事をさせていただいているのだと実感します。

—これまでの業務において、特に印象に残っていることはございますか。

中小企業を支援する枠組みづくりに取り組んでいた頃、中小企業の経営者の方々100人以上と直接お話をさせていただく機会がありました。

対話していく中で、中小企業が地域においていかに重要な役割を果たしているのかを理解することができました。また、企業の規模にかかわらず、それぞれの「哲学」を持って、地域の雇用を守りながら必死に経営されているのだと教えていただきました。

基盤整備事業においては、県内市町村の職員と協力して業務を実施することが多くありました。業務を通して市町村の状況を直接聞くことができ、県職員として貴重な経験であったと感謝しています。

それぞれの実情を踏まえ

—6月に工水協会長に就任されましたが、協会活動を通して感じたことはございますか。

まず会長に就任して実感したのは「全国の事業体が置かれている状況はそれぞれ大きく異なっている」ということです。水道事業で言えば、水需要は全国的に減少傾向にあります。工業用水道事業においては、事業体間の差が非常に大きく、全国の傾向を一括りで示すことが

金田学(かねだ・まなぶ)氏の プロフィール

昭和38年11月生まれ。名古屋大学法学部法律学科卒業後、昭和61年に愛知県に入庁。知多県民事務所長、都市・交通局長等を歴任し、令和5年4月から企業庁長に就任。また同年6月からは日本工業用水協会会長も務める。

できません。

例えば、愛知県では比較的大口の企業が継続的に水を使用しているため、ここ数年で工業用水使用量はほぼ横ばいです。北海道や熊本県では、大量の水を使用する大規模半導体工場が稼働予定であり、今後大幅な需要増加が見込まれています。

その一方で、企業が地域から撤退し、工業用水道事業自体の存続が危ぶまれているような地域もあるわけです。

工水協会長として国への要望の機会をいただいていますので、このように多様な課題を抱える全国の事業体のニーズをしっかりと把握し、訴えていきたいと思っています。

ハード、ソフトの両面で

——工業用水道事業を持続させていくためには乗り越えていかななくてはならない様々な課題があるかと思っています。まず、ハード面についてはどのようにお考えですか。

多様な課題がありますが、その一つが管路等の施設の老朽化対策です。耐用年数だけではなく、管種や布設時期、布設状況等を考慮しながら、優先的に更新する箇所を検討していく必要があると考えています。

併せて耐震化を図っていくことも必要です。地震はいつどこで発生するか分かりません。南海トラフ巨大地震や首都直下地震について「いつ起きてもおかしくない」と長年言われてきました。ただ、それが今年なのか、10年後なのか、20

年後なのかは誰にも分かりませんし、私たちの予想していない地域で発生するかもしれません。

「産業の血液」を安定的に提供していくためには、不確定事項が多い中でも地震対策を行うことが非常に重要です。しかし、完璧な耐震化を目指すことは、費用の面等から現実的ではありません。耐震化を行えばそれだけ費用が必要となり、その費用は最終的に料金に反映させていただくことになります。過大な設備投資は、ユーザー企業への大きな負担につながりますので、慎重に検討を進めていかなければなりません。

検討する際はユーザー企業へヒアリングを行いながら、「企業側の求める耐震化のレベル」、「大地震発生時に許容できる復旧までの期間」などを把握する必要があると考えています。事前にお互いに認識を擦り合わせておくことで、万が一の際も混乱を生むことなく復旧に向けて円滑な対応が可能になると考えています。

また、ご存じの方もいらっしゃるかと思いますが、愛知県では昨年5月に明治用水頭首工（農林水産省東海農政局所管）で大規模漏水事故が発生しました。これまで想定していなかった大規模な事故であり、当時担当していた職員に話を聞くと、配水量の調整等に大変苦労したそうです。地震等の自然災害だけでなく、このような想定外の事故への対応も検討しておく必要があるのだと痛感しています。この事故対応の経験を活かし、今後BCP等に反映していければと考えています。

——持続に向けては、効率的な事業運営も非常に重要かと思っています。次にソフト面についてお聞かせください。

継続的な事業実施に向けては、組織のスリム化が必要だと思っています。電気料金等の経費が高騰している中で、これまでと同じ業務を続けていくためには、人員の見直しなど、業務のさらなる効率化を図っていく必要があると認識しています。

このためには、民間のノウハウや技術力を活用するのも一つの選択肢だと考えています。先に挙げた施設の老朽化対策、耐震化に加えて、2050年のカーボンニュートラル達成に向け、各事業体で様々な努力がなされているかと思いま

す。このように取り組むべきことが複雑化している一方で、事業者はヒト・モノ・カネが不足しています。そのため、ノウハウを有する民間と連携し、それぞれの事業体に適した提案をいただくことで、より効率的な事業実施を実現できるのではないかと考えています。

事業者によって抱えている課題や事業を取り巻く環境が大きく異なりますので、全ての事業者がPPP/PFI等を活用する必要はありませんが、新しい取り組みに対して「よく分からないから取り組めない」とお困りの事業者がいらっしゃれば、工水協として事例等の情報提供を行っていきたくと考えています。愛知県としても官民連携を推進しており、知見を持ち合わせていますので、ご興味のある事業者がいらっしゃれば、ぜひご相談ください。

責任の重さを感じながら

——工業用水道事業の今後の展望についてお話しください。

日本はやはり製造業の国ですので、工業用水道事業自体の必要性がなくなることは当面ありえないと思っています。ただ、需要が今後増えていくのか、減っていくのかは、これまで申し上げた通り地域によっても大きな差が出てくると思いますし、半導体産業など新たな業種の振興によって水の需要が創出されることもあると考えています。

事業実施に当たっては長期的な見通しを持つことが非常に重要ではありますが、工業用水道事業においては、社会情勢に合わせてその見通しを随時更新していく必要があります。ユーザー企業の経営状況等も定期的に把握しながら状況に応じた計画策定、事業実施が求められます。

工水協会長としては、全国の事業者が抱える課題を伺っていきたくと考えています。工水協は正会員127団体、関連産業会員等68者が所属しており、その事業規模も様々です。経済産業省との意見交換の場や国への要望の機会も定期的にありますので、「取り残された」と感じる事業者が出ないよう、多くの会員にとってメリットが出る提案をしていきたくと思います。

また、工水協会長に就任し約4カ月が経ち、



愛知県営工業用水道で布設した鋼管

一番感じていることは「責任の重さ」です。全国の会員の思いを背負い、持続可能な工業用水道事業の実現へ向けて努力を続けていきたいと考えています。

積極的な連携を

——最後に、日本水道鋼管協会に対する期待をお願いします。

鋼管は寿命が長く、耐震性にも優れている管種であると思います。愛知県では、水道、工業用水道合わせた管の総延長約1,600kmのうち、約6割で鋼管を採用しています。これからも適した箇所採用されていくことを期待しています。

また、愛知県企業庁では、昨年9月26日に日本水道鋼管協会と埋設管外面の共同調査に関する確認書を取り交わしました。経年指標などの基礎的なデータ収集と技術継承を目的とし、埋設管を試掘等によって露出させた上で検体調査を行うものです。昨年度は6カ所で共同調査を実施し、今年度は5カ所で実施する予定で、ここで得た結果は広く公表しています。

工水協会長としても、この情報を全国の事業者で役立てていただけたら嬉しく思いますし、これからも様々な情報を共有し、将来にわたる工業用水道事業に向けて、会員同士で協力して取り組んでいきたくと考えています。

日本水道鋼管協会とは、愛知県としても工水協としても、将来の工業用水道事業のため、積極的に連携させていただけますと幸いです。

——それぞれの事業体に適した工業用水道事業が実施されていくことを期待しています。本日は、ありがとうございました。